

京都BCP推進会議（第5回）の開催結果

1 日時 平成30年7月23日(月) 13:30~15:00

2 場所 京都府庁福利厚生センター 3階 第1会議室

3 出席者 学識経験者 名古屋工業大学 渡辺研司教授
経済団体等 京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会、
一般社団法人京都経済同友会、公益社団法人京都工業会、
京都府中小企業団体中央会、京都中央信用金庫、京都府町村会
ライフライン機関 NTT西日本(株)、関西電力(株)、大阪ガス(株)、京都府営水道
行 政 京都府、京都市

4 概要

〈別添資料に基づき検討を実施〉

- 各経済団体でのBCP策定や訓練の実施に向けて取組を進めていく。
- 今年度も京都BCP企業交流会を開催し、テーマを設定して定着化を図っていく。
- BCP策定支援ワークショップなどにより、連携型BCPのベースを固めていくとともに、長田野工業団地などで成果を挙げていく。

5 意見交換等の内容

(大阪北部を震源とする地震及び平成30年7月豪雨における対応等について)

- マニュアルでは1時間以内に職場へ到着できない場合は最寄りの店舗へ出勤することとしていたが、今回の地震は出勤途中に発生したため、マニュアルに基づく対応ができなかった。7月豪雨では、事前に公共交通機関が停止することがわかっていたため、事前に対応ができた。また、一部の地域で、道路が通行不能となったが、応援職員により通常どおり営業することができた。(京都中央信用金庫)
- 出勤時間帯に発生した大阪北部の地震での教訓を活かし、7月豪雨の際は公共交通機関が停止する前に幹部社員が参集した。また、舞鶴市を初め、停電被害のあった地域については行政等と連携しながら対応にあたった。(関西電力)
- 幸い両方の災害で大きな被害はなく、孤立集落における不通の発生もなかった。(NTT)
- 阪神淡路大震災の教訓により、ガスの供給エリアを細かくブロック分けしており、今回の地震では、そのうち被害の大きかった2ブロックエリアでガスの供給停止等を行った。また、発災後の最初の1週間で導管(道路部分のガス管)、次の1週間で各家庭の復旧作業を行った。(大阪ガス)
- 大阪北部の地震では大きな被害がなく、各商工会議所で対応を行った。京都商工会議所の対応としては、発災直後に被害状況のヒアリング調査を行ったほか、経営相談業務として被災された企業から相談を受けた。また、被災した企業のうち融資を利用していた企業へは、災害貸付といった別の融資の紹介を行った。京都商工会議所の会員企業では、職員の出勤困難や物流網の混乱等によって一部業務に影響があった。京都商工会議所自体は、策定したBCPに沿って職員の安否確認を行った。
7月豪雨では、まずは商工会議所連合会として府内会議所へ被害状況について電話確認を行ったが、特に大きな被害はなかった。京都商工会議所としては、災害救助法に基づき、特別相談窓口を設置して対応した。
今回の災害を受けて、中小企業へのBCPの啓発に力を入れていきたい。(商工会議所連合会)
- 各商工会では7月豪雨による特別相談窓口を設置したが、被害の大きかった北部(特に福知山、与謝野、京丹後)の企業ではまだ事業所の復旧段階に至っておらず、企業からの相談件数は少ない。また、福知山商工会自体で床上浸水があり、復旧作業中である。(商工会連合会)

(平成29年度取組実績及び今年度の取組計画)

- 熊本地震では企業は各社の復旧、行政は被災者の対応に追われており、連携が十分ではなかった。両者の連携において重要な役割を担うのが経済団体かと思われるため、BCP策定や訓練といった取組を進めていてもらいたい。(渡辺座長)
- 今年度も協同組合等へBCPの普及推進セミナーや専門家派遣を行っていく。(中小企業団体中央会)
- 経済団体のBCPについて簡単なものでよいので策定をお願いしたい。また、BCPに沿った初動対応等の訓練を実施していく。経営支援員へBCP普及について協力をお願いする。(京都府)
- 中小企業でのBCPの普及が重要である。今年度の企業交流会では中小企業でのBCP策定支援ワークショップ策定を取り上げるということで、当庫としても引き続き開催について周知の協力をしていきたい。(京都中央信用金庫)
- BCPをある程度策定している企業に対して、行政やライフライン事業者と連携した訓練を行い、BCPの見直しを促していく必要がある。そういった地域での連携が京都BCPの強化につながる。(渡辺座長)